

令和 7 年 度

三木市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

令和 8 年 8 月
三木市監査委員

三 監 報 第 5 号
令和 8 年 8 月 2 8 日

三木市長 仲 田 一 彦 様

三木市監査委員 石 本 成 史

三木市監査委員 古 田 寛 明

令和 7 年度三木市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 7 年度三木市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	準拠	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の主な実施内容	1
第 5	審査の実施場所及び日程	1
第 6	審査の結果	1

【水道事業会計】

1.	総括	2
2.	業務状況について	7
3.	予算及び決算について	8
4.	経営成績について	11
5.	性質別費用構成について	13
6.	供給単価と給水原価について	14
7.	企業債及び借入金の状況について	14
8.	財政状況について	15
9.	キャッシュ・フローの状況について	20
10.	む す び	21

【下水道事業会計】

1.	総括	22
2.	業務状況について	28
3.	予算及び決算について	29
4.	経営成績について	32
5.	性質別費用構成について	34
6.	使用料単価と汚水処理原価について	35
7.	企業債及び借入金の状況について	35
8.	一般会計繰入金について	36
9.	財政状況について	37
10.	キャッシュ・フローの状況について	42
11.	む す び	43

【注記】

- 1 文中及び表中で用いる数値は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。
- 4 表中におけるマイナス(△)表記については、以下のとおり読替えるものとする。
 - ・当年度末処分利益剰余金のマイナス表記 ⇒ 当年度末処理欠損金
 - ・繰越利益剰余金年度末残高のマイナス表記 ⇒ 繰越欠損金年度末残高
 - ・当年度純損益のマイナス表記 ⇒ 当年度純損失

令和 7 年度 三木市公営企業会計決算審査意見

第 1 準拠

本審査は「三木市監査基準」に準拠している。

第 2 審査の対象

令和 7 年度 三木市水道事業会計決算

令和 7 年度 三木市下水道事業会計決算

第 3 審査の着眼点

- (1) 地方公営企業法第 3 条の規定の趣旨に従って運営されているか。
- (2) 決算書類等の計数は正確か。
- (3) 決算計数は関係帳票の計数と一致しているか。
- (4) 上下水道事業経営戦略で策定された計画と実績の管理

第 4 審査の主な実施内容

審査に当たっては、地方公営企業法第 30 条に基づく決算書類及び同法施行令第 23 条の規定に基づく決算附属書類について、その計数を会計諸帳簿と照合し審査を行うとともに関係書類の抽出調査、関係部課長等から説明の聴取をしたほか、財務監査及び例月現金出納検査の結果等も参考にして審査した。

第 5 審査の実施場所及び日程

実施場所 上下水道庁舎会議室

実施日程 令和 8 年 6 月 3 日から 7 月 7 日まで

第 6 審査の結果

上記、記載事項のとおり審査した限りにおいて、両事業会計の決算諸表は地方公営企業法及び関係法規に準拠し作成されており、令和 7 年度末の財政状態及び令和 7 年度の経営成績がおおむね適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1. 総括

(1) 経営比較分析等について

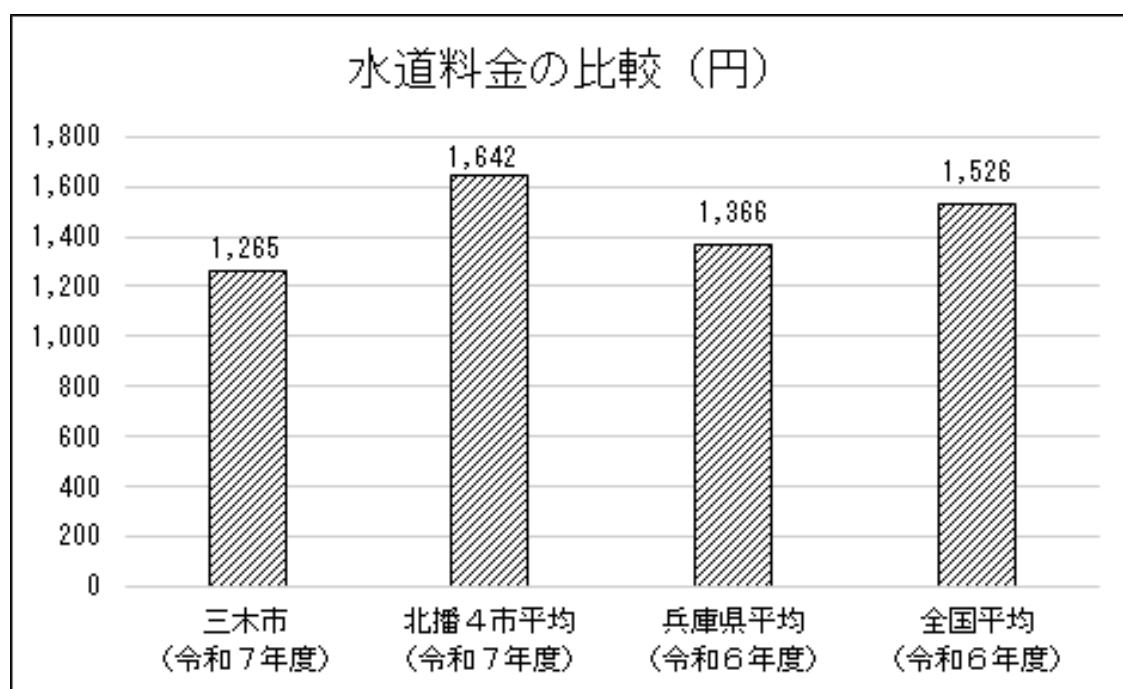
水道事業会計の経営状況を端的に見ることができる4つの指標等について、三木市における状況を他市と比較できるよう全国平均（全国の水道事業のうち給水人口5万人以上10万人未満の団体の平均値）及び北播4市平均のデータを示す。

ア 水道料金比較

1か月当たり10m³の水道料金（口径13mm）の比較は次のとおりである。

令和7年度において三木市は1,265円で、北播4市平均と比較して377円安く、直近で比較可能な令和6年度の兵庫県平均、全国平均（類似団体平均）と比較しても下回っている。

なお、料金には消費税等10%を含んでいる。



（単位：円）

三木市 （令和7年度）	北播4市平均 （令和7年度）	兵庫県平均 （令和6年度）	全国平均 （令和6年度）
1,265	1,642	1,366	1,526

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

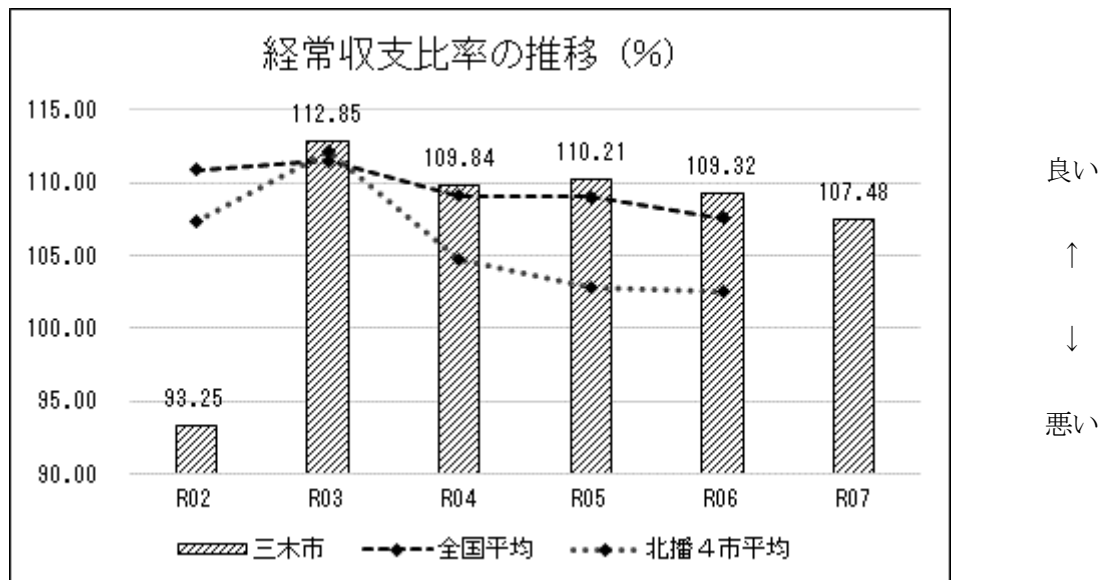
（注2）「兵庫県平均」及び「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字か赤字かを示すもので、100%以上が望ましい。

令和7年度の三木市の比率は107.48%で、やや低下傾向となっており、直近で比較可能な令和6年度データと比較すると、全国平均(類似団体平均)を若干下回っているが、北播4市平均を上回っている。



(単位：%)

区 分	R02	R03	R04	R05	R06	R07
三 木 市	93.25	112.85	109.84	110.21	109.32	107.48
全 国 平 均	110.91	111.49	109.09	109.05	107.61	-
北播4市平均	107.36	112.23	104.71	102.83	102.58	-

(注1)「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

(注2)「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

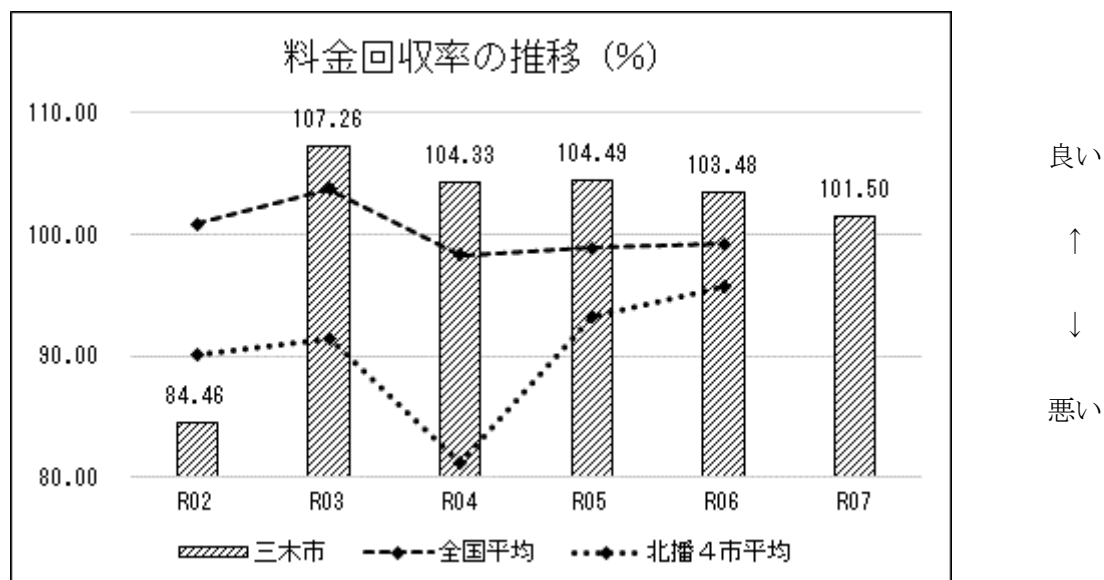
ウ 料金回収率

料金回収率とは、給水に係る費用が、どの程度給水収益で回収されているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

この指標は、供給単価（販売単価のこと）と給水原価（製造単価のこと）との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入でまかなわれていることを意味する。

令和7年度の三木市の比率は101.50%で、やや低下傾向となっている。

直近で比較可能な令和6年度の全国平均（類似団体平均）及び北播4市平均と比べると若干上回っている。



(単位：%)

区 分	R02	R03	R04	R05	R06	R07
三 木 市	84.46	107.26	104.33	104.49	103.48	101.50
全 国 平 均	100.85	103.79	98.30	98.89	99.25	-
北播4市平均	90.05	91.40	81.12	93.20	95.69	-

(注1)「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

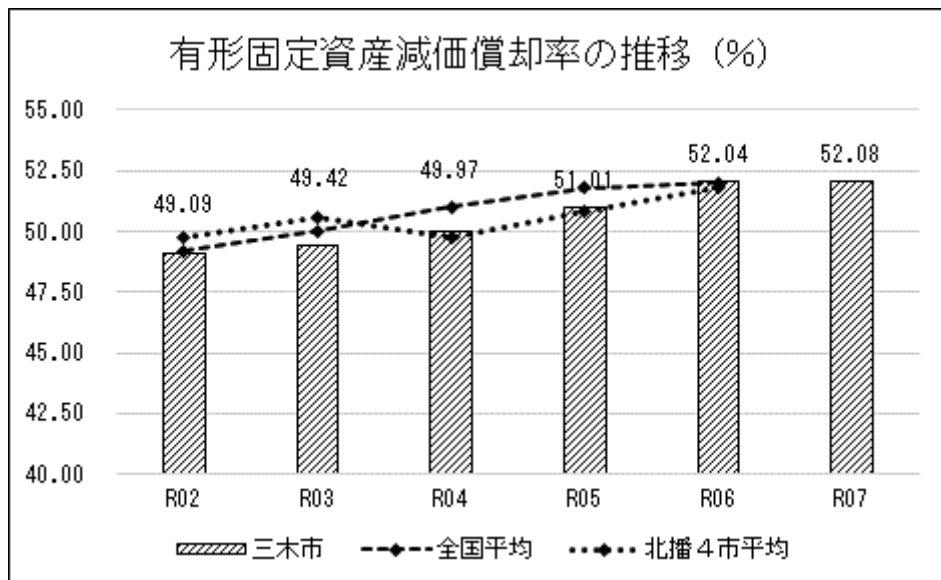
(注2)「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

エ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

この指標については、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており資産の老朽化が進んでいると推測することができる。

令和7年度の三木市の比率は52.08%で前年度より0.04ポイント高くなり老朽化が進んでいる。直近で比較可能な令和6年度の全国平均（類似団体平均）及び北播4市平均と比べると若干上回っている。



(単位：%)

区 分	R02	R03	R04	R05	R06	R07
三 木 市	49.09	49.42	49.97	51.01	52.04	52.08
全 国 平 均	49.20	50.01	50.99	51.79	52.02	—
北播4市平均	49.71	50.58	49.77	50.84	51.84	—

(注1)「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

(注2)「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

(2) 審査所感

令和7年度決算の審査を通じての所感を数点述べる。

ア 経営戦略について

平成28年度に策定した「三木市水道事業経営戦略」については、経営環境の変化に応じた時点修正を行いながら、今後も当該計画と実績の比較分析及び検証を行うなど十二分に活用し、計画的な事業経営に努められたい。

イ 人材の確保・育成について

団塊世代の退職をはじめその他複合的な要因により技術系職員が慢性的に不足している。また、事務系職員においても会計的専門知識を有する職員が不足している状況にある。

まずは簿記知識の習得に向け、積極的な研修機会の提供や資格取得支援をするなど安定的な事業運営のために必要な人材を確保されたい。

ウ 施設の更新について

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率（法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標）が、令和元年度から毎年度上昇しており、施設の老朽化が進んでいることが指標からも読み取れる。一方で、市内の管路延長に対し、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である管路更新率は、経営資源を自由が丘配水池改修工事等に集中した影響から、令和7年度は0.68%と前年度より0.02ポイントの上昇に留まっている。

各年度において、優先的に実施しなければならない工事が発生する場合もあるが、施設の安定的な維持のため計画的な施設更新に努められたい。

エ 収入未済額について

令和7年度の収入未済額は、16,608千円である。前年度の18,164千円に比べて1,556千円減少した。引き続き収入未済額の減少に努められたい。

オ 不納欠損額について

令和7年度の不納欠損額は、882千円である。前年度の449千円に比べて433千円増加した。不納欠損処理にあたっては、受益と公平の観点からも法令等を遵守し、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

カ 不用額について

令和7年度の不用額は、収益的支出で98,869千円、資本的支出で34,987千円、合計で133,855千円である。前年度に比べて43,002千円減少した。不用額の生じる要因については、やむを得ない事情がある場合や効率的な予算執行の結果として生じる場合などもあるが当初予算の見積精度が低い場合もある。多額の不用額を生じさせないよう、引き続き適切な予算の積算を行われたい。また、必要に応じて早期の減額補正にも努められたい。

2. 業務状況について

令和7年度の水道事業の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績比較表

区 分		実 績		対 前 年 度 増 減		増減率 (%)	
		R7	R6	R7	R6	R7	R6
行政区域内人口 (人)	A	71,974	72,738	△ 764	△ 918	△ 1.1	△ 1.2
給水区域内人口 (人)	B	71,919	72,680	△ 761	△ 917	△ 1.0	△ 1.2
給 水 人 口 (人)	C	71,886	72,647	△ 761	△ 911	△ 1.0	△ 1.2
給 水 件 数 (件)		34,818	34,830	△ 12	98	0.0	0.3
行政区域内普及率 (%)	C/A	99.9	99.9	0.0	0.0		
給水区域内普及率 (%)	C/B	99.9	99.9	0.0	0.0		
配水量	年 間 (m³)	9,879,510	10,029,185	△ 149,675	△ 10,574	△ 1.5	△ 0.1
	1 日 最 大 (m³)	29,840	30,143	△ 303	△ 706	△ 1.0	△ 2.3
	1 日 平 均 (m³)	27,067	27,477	△ 410	46	△ 1.5	0.2
	1 日 最 小 (m³)	23,533	24,246	△ 713	160	△ 2.9	0.7
受水量	年 間 (m³)	4,371,891	4,501,311	△ 129,420	△ 47,973	△ 2.9	△ 1.1
	1 日 最 大 (m³)	13,648	14,116	△ 468	△ 352	△ 3.3	△ 2.4
給水量	年 間 (m³)	9,065,070	9,195,470	△ 130,400	△ 8,843	△ 1.4	△ 0.1
	1 日 平 均 (m³)	24,836	25,193	△ 357	45	△ 1.4	0.2
施 設 能 力 (m³/日)		33,920	33,920	0	0	—	—
導送配水管延長 (m)		627,294	626,985	309	614	0.0	0.1
有 収 率 (%)	F/D	91.8	91.7	0.1	0.0		
県 水 依 存 率 (%)	E/D	44.3	44.9	△ 0.6	△ 0.4		
職 員 数 (人)		20	18	2	△ 1	11.1	△ 5.3

令和7年度当初予算において、業務の予定量として定めた給水件数は34,810件、年間総給水量は9,231,715m³であった。これに対して決算では、それぞれ34,818件、9,065,070m³となり、給水件数は8件上回り、年間総給水量は166,645m³下回る結果となった。

業務実績を令和6年度と比較すると、給水人口は761人(1.0%)減少し、給水件数は12件(0.0%)減少している。

次に、年間の配水量は149,675m³(1.5%)減少し、同給水量は130,400m³(1.4%)減少している。これは人口減少や節水意識の向上などにより、一般家庭用が減少したことが要因として挙げられる。

また、給水区域内普及率は既に99.9%に達しており、企業誘致等による新規の大口需要家等の需要が見込めない限り、今後更なる使用水量の増加は、期待し難い状況である。

配水量に占める給水量の割合により、収益につながる水の利用率を判定する有収率は91.8%で、令和6年度と比較して0.1ポイント上昇している。

また、県営水道の年間受水量は4,371,891m³と129,420m³(2.9%)減少、配水量も減少し、県水依存率(年間配水量に占める県営水道の受水量の割合)は、令和6年度より0.6ポイント低下し、44.3%となっている。

職員数については、育児休業を行う職員の業務を代替する職員として、令

和 6 年度と比較して 2 人(11.1%)増加している。

なお、現有施設の利用状況については、第 2 表のとおりである。1 日平均配水量と 1 日最大配水量がそれぞれ減少したことにより、施設利用率、負荷率及び最大稼働率全て低下している。

第 2 表 投資効率比較表

(単位：%)

区 分	R7	R6	増 減	算 定 式
施設利用率	79.8	81.0	△ 1.2	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	90.7	91.2	△ 0.5	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	88.0	88.9	△ 0.9	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

3. 予算及び決算について

令和 7 年度の予算及び決算の状況は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表

収益的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 額	
			増 減	執行率
1 営 業 収 益	1,682,916,000	1,670,798,208	△ 12,117,792	99.3
2 営 業 外 収 益	182,094,000	194,709,020	12,615,020	106.9
3 特 別 利 益	3,000	1,201,627	1,198,627	40,054.2
水 道 事 業 収 益	1,865,013,000	1,866,708,855	1,695,855	100.1

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	1,771,674,500	1,682,814,079	88,860,421	95.0
2 営 業 外 費 用	4,526,500	4,523,319	3,181	99.9
3 特 別 損 失	5,000	0	5,000	0.0
4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
水 道 事 業 費 用	1,786,206,000	1,687,337,398	98,868,602	94.5

第3表 予算決算対照表(つづき)

資本的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 額	
			増 減	執行率
1 企 業 債	250,000,000	170,000,000	△ 80,000,000	68.0
2 工 事 負 担 金	1,434,000	827,200	△ 606,800	57.7
3 国 県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
4 基 金 収 入	9,772,000	10,422,000	650,000	106.7
5 基 金 繰 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
6 長期貸付金償還金	85,000,000	85,000,000	0	100.0
7 固定資産売却代金	1,000	98,831	97,831	9,883.1
資 本 的 収 入	346,209,000	266,348,031	△ 79,860,969	76.9

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 建 設 改 良 費	943,013,000	646,384,460	290,994,000	5,634,540	68.5
2 企 業 債 償 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0
3 投 資	10,422,000	10,422,000	0	0	100.0
4 予 備 費	29,351,000	0	0	29,351,000	0.0
資 本 的 支 出	982,787,000	656,806,460	290,994,000	34,986,540	66.8

(1) 収益的収支

水道事業収益は、予算額1,865,013千円に対し、決算額は1,866,709千円、執行率100.1%、予算額に比べ1,696千円上回る結果となっている。

決算額の内訳は、給水収益等からなる営業収益が1,670,798千円(執行率99.3%)となり、受取利息、長期前受金戻入等からなる営業外収益が194,709千円(同106.9%)となっている。

一方、水道事業費用は、予算額1,786,206千円に対し、決算額は1,687,337千円、執行率は94.5%、不用額は98,869千円となっている。

決算額の内訳は、原浄水費、配給水費、業務費、減価償却費等からなる営業費用が1,682,814千円(同95.0%)、企業債利息等の営業外費用が4,523千円(同99.9%)となっている。営業費用において、88,860千円が不用額となっているが、これは漏水により県営水道からの水道用水の供給が制限されたことにより受水費が減少したことと、修繕費、減価償却費及び資産減耗費が想定より少なかったことによる。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額346,209千円に対し、決算額は266,348千円、執行率76.9%、予算額に比べ79,861千円下回る結果となっている。

決算額の内訳は、建設改良のための企業債が170,000千円(執行率68.0%)、公共工事に伴う配水管の移転に係る工事補償金などからなる工事負担金が827千円(同57.7%)、基金収入が10,422千円(同106.7%)、旧三木市民病院事業の清算のために一般会計に貸付けている長期貸付金に対する償還金が85,000千円(同100.0%)、固定資産売却代金が99千円(同9,883.1%)となっている。

一方、資本的支出は、予算額982,787千円に対し、決算額は656,806千円(執行率66.8%)となり、地方公営企業法第26条の規定による繰越額290,994千円を除いた不用額は34,987千円となっている。

決算額の内訳は、配給水施設費等の建設改良費646,384千円(執行率68.5%)、基金利息の再投資10,422千円(同100.0%)となっている。

これらのうち、建設改良費については、布設替工事における関係機関等との工程調整や、舗装復旧工事における布設替工事後の地盤安定にそれぞれ期間を要したため着手や完成が遅れ、290,994千円を令和8年度に繰越すこととしたことから、不用額は5,635千円となっている。

令和7年度の建設改良費に係る主な工事の概況は、深井戸水中ポンプ更新工事、導水管の新設工事、配水管新設工事、老朽管の更新工事に併せた耐震管への布設替工事、自由が丘配水池改修工事の完成・稼働開始、上下水道部庁舎の中央監視装置の機能増設工事である。また、保存工事として消火栓ボックス及び深井戸水中ポンプ修繕工事、水道緊急修理跡舗装復旧工事を実施するとともに、減圧弁分解点検工事などが行われている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額390,458千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額57,946千円及び固定資産減価償却費などからなる損益勘定留保資金等332,513千円で補てんされている。

4. 経営成績について

令和7年度の水道事業の経営成績は、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	R7		R6		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益 (a)	1,519,441	88.6	1,532,834	88.8	△ 13,393	△ 0.9
給 水 収 益	1,435,582	83.7	1,450,972	84.1	△ 15,390	△ 1.1
受託工事収益	1,342	0.1	0	0.0	1,342	皆増
その他営業収益	82,517	4.8	81,862	4.7	655	0.8
営 業 費 用 (b)	1,590,586	99.7	1,575,924	100.0	14,662	0.9
原 浄 水 費	762,583	47.8	764,111	48.5	△ 1,528	△ 0.2
配 給 水 費	109,144	6.8	132,676	8.4	△ 23,532	△ 17.7
受託工事費	1,217	0.1	0	0.0	1,217	皆増
業 務 費	137,485	8.6	125,133	7.9	12,352	9.9
総 係 費	47,439	3.0	33,601	2.1	13,838	41.2
減価償却費	504,952	31.7	510,165	32.4	△ 5,213	△ 1.0
資産減耗費	27,762	1.7	10,237	0.6	17,525	171.2
その他営業費用	3	0.0	0	0.0	3	皆増
営 業 損 益	△ 71,145		△ 43,090		△ 28,055	△ 65.1
営 業 外 収 益	194,688	11.4	190,017	11.0	4,671	2.5
受 取 利 息	13,514	0.8	13,908	0.8	△ 394	△ 2.8
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	179,356	10.5	173,803	10.1	5,553	3.2
雑 収 益	1,819	0.1	2,306	0.1	△ 487	△ 21.1
営 業 外 費 用	4,295	0.3	53	0.0	4,242	8,003.8
支 払 利 息	4,254	0.3	0	0.0	4,254	皆増
雑 支 出	42	0.0	53	0.0	△ 11	△ 20.8
営 業 外 損 益	190,392		189,965		427	0.2
経 常 損 益	119,247		146,875		△ 27,628	△ 18.8
特 別 利 益	1,178	0.1	3,025	0.2	△ 1,847	△ 61.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純損益 (A-B)	120,426		149,899		△ 29,473	△ 19.7
前 年 度 繰 越 金	350,449		320,550		29,899	9.3
その他未処分利益 剰余金変動額	0		40,000		△ 40,000	皆減
当年度未処分利益 剰余金	470,875		510,449		△ 39,574	△ 7.8
総 収 益 (A)	1,715,307	100.0	1,725,876	100.0	△ 10,569	△ 0.6
総 費 用 (B)	1,594,882	100.0	1,575,976	100.0	18,906	1.2
総収支比率 A/B(%)	107.6		109.5			
営業収支比率a/b(%)	95.5		97.3			
経常収支比率 (%)	107.5		109.3			

(注) 構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。

(1) 営業損益

令和7年度は、前年度に比べ営業収益は13,393千円(0.9%)減少し、営業費用は14,662千円(0.9%)増加したため、営業損益は28,055千円(65.1%)減少して、71,145千円の損失となっている。

営業収益が減少した主な要因としては、受託工事収益は1,342千円(皆増)増加したが、一般家庭用の給水量が減少したため給水量が全体として130,400㎥減少し給水収益が15,390千円(1.1%)減少したためである。

次に、営業費用が増加した要因は、原浄水費が1,528千円(0.2%)、配給水費が23,532千円(17.7%)、減価償却費が5,213千円(1.0%)それぞれ減少したが、受託工事費が1,217千円(皆増)、業務費が12,352千円(9.9%)、総係費が13,838千円(41.2%)、資産減耗費が17,525千円(171.2%)、その他営業費用が3千円(皆増)それぞれ増加したためである。

(2) 営業外損益

令和7年度は、前年度に比べ営業外収益が4,671千円(2.5%)増加し、営業外費用が4,242千円(8,003.8%)増加したため、営業外損益は427千円(0.2%)増加の190,392千円の利益となっている。

営業外収益が増加している主な要因としては、固定資産の取得に際し受け入れた工事負担金や補助金等は長期前受金として負債(繰延勘定)に計上したうえで、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化しているが、令和7年度はそれに加え、除却した資産の長期前受金の収益化額が多かったため、長期前受金戻入が5,553千円(3.2%)増加したことなどが挙げられる。

(3) 純損益等

営業損益(71,145千円の損失)に、長期前受金戻入等からなる営業外損益(190,392千円の利益)を加えた経常損益においては119,247千円の利益となっている。これに特別利益1,178千円を加えた当年度純損益は120,426千円の利益となり、さらに前年度繰越利益剰余金350,449千円を加えた当年度未処分利益剰余金は470,875千円となっている。

5. 性質別費用構成について

性質別費用構成は、第5表のとおりである。

第5表 性質別費用構成表

(単位：千円、%)

区 分	R7		R6		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 職 員 給 与 費	147,751	9.3	140,839	8.9	6,912	4.9
2 動 力 費	85,218	5.4	81,839	5.2	3,379	4.1
3 薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 修 繕 費	18,185	1.1	34,497	2.2	△ 16,312	△ 47.3
5 路 面 復 旧 費	6,479	0.4	8,556	0.5	△ 2,077	△ 24.3
6 委 託 料	247,614	15.5	231,942	14.7	15,672	6.8
7 賃 借 料	4,881	0.3	4,823	0.3	58	1.2
8 受 水 費	523,998	32.9	531,375	33.7	△ 7,377	△ 1.4
9 減 価 償 却 費	504,952	31.7	510,165	32.4	△ 5,213	△ 1.0
10 固定資産除却費	27,762	1.7	10,237	0.7	17,525	171.2
11 支 払 利 息	4,254	0.3	0	0.0	4,254	皆増
12 その他諸経費	22,571	1.4	21,704	1.4	867	4.0
給 水 原 価 対 象 費 用 合 計	1,593,665	100.0	1,575,976	100.0	17,689	1.1
長期前受金戻入	179,356	11.3	173,803	11.0	5,553	3.2
給水原価対象額	1,414,309	88.7	1,402,173	89.0	12,136	0.9

(注) 給水原価対象費用合計＝総費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失)

給水原価対象額＝給水原価対象費用合計－長期前受金戻入

職 員 給 与 費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

給水原価対象額は1,414,309千円となり、令和6年度に比べ12,136千円(0.9%)増加している。

これは、修繕費、受水費及び減価償却費などは減少したが、職員給与費、委託料、固定資産除却費、支払利息などが増加したことによる。

費用の構成で大きな割合を占めるものは、受水費(構成比32.9%)、減価償却費(同31.7%)、委託料(同15.5%)であり、これら3つの費用で全体の80.1%を占めている。

受水費単価の年度間比較については第6表のとおりである。

第6表 受水費単価比較表

区 分	R7	R6	R5
受 水 費 A (円)	523,997,787	531,374,727	546,141,632
受 水 量 B (m ³)	4,371,891	4,501,311	4,549,284
受 水 費 単 価 A/B (円/m ³)	119.86	118.05	120.05

兵庫県水道用水供給事業(県営水道)からの受水費単価は、1.81円(1.5%)増加し、119円86銭となっている。

県営水道である、神出浄水場及び三田浄水場から購入している県水単価については、令和6年度に引下げが行われ、今後も4年毎に見直しが実施される予定である。

6. 供給単価と給水原価について

令和5年度から令和7年度の3か年の有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価は、第7表のとおりである。

第7表 供給単価と給水原価の比較

区 分		R7	R6	R5
供 給 単 価	A (円/m ³)	158.36	157.79	157.22
給 水 原 価	B (円/m ³)	156.02	152.49	150.46
差 引	A-B (円/m ³)	2.34	5.30	6.76
料 金 回 収 率	A/B (%)	101.5	103.5	104.5

1年間の料金収入をその料金徴収の対象となった水量(有収水量)で割った1 m³当たりの収益である供給単価は158円36銭となり、令和6年度に比べ57銭(0.4%)上昇している。

また、水源の水を飲用水にして各家庭まで届けるために1年間に支出した費用を有収水量で割った1 m³の費用である給水原価は156円2銭で、令和6年度に比べ3円53銭(2.3%)上昇している。

供給単価及び給水原価ともに有収水量の減少などで上昇する傾向にあるが、現在の料金収入で給水に必要な費用が賄えているかを表す料金回収率は令和6年度より2.0ポイント低下したが、100%以上を維持している。

7. 企業債及び借入金の状況について

水道事業の企業債の状況は、第8表のとおりである。

第8表 企業債の状況

(単位：円)

借 入 先	R6年度末残高	R7年度借入額	R7年度償還高	R7年度末残高
姫 路 信 用 金 庫	200,000,000	0	0	200,000,000
兵庫みらい農業協同組合	0	170,000,000	0	170,000,000
計	200,000,000	170,000,000	0	370,000,000

企業債については、年度末残高は370,000千円で、令和6年度に引き続き、令和7年度にも新規の借入をしている。

一時借入金については、令和7年度も期首末償還残高、期中借入ともになかった。

8. 財政状況について

水道事業の財政状況は、第9表のとおりである。

第9表 比較貸借対照表

資産の部

(単位：千円、%)

区 分	R7		R6		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	15,170,628	83.8	15,167,461	83.8	3,167	0.0
有 形 固 定 資 産	12,611,818	69.7	12,533,163	69.3	78,655	0.6
土 地	456,552	2.5	456,599	2.5	△ 47	△ 0.0
建 物	155,308	0.9	163,433	0.9	△ 8,125	△ 5.0
構 築 物	2,320,610	12.8	2,104,253	11.6	216,357	10.3
導 管	9,145,058	50.5	9,120,995	50.4	24,063	0.3
機 械 及 び 装 置	419,249	2.3	392,955	2.2	26,294	6.7
車 両 運 搬 具	1,550	0.0	1,812	0.0	△ 262	△ 14.5
工 具 器 具 備 品	104,621	0.6	89,647	0.5	14,974	16.7
建 設 仮 勘 定	8,871	0.0	203,470	1.1	△ 194,599	△ 95.6
無 形 固 定 資 産	2,172	0.0	3,076	0.0	△ 904	△ 29.4
ソ フ ト ウ ェ ア	1,808	0.0	2,712	0.0	△ 904	△ 33.3
電 話 加 入 権	364	0.0	364	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,556,638	14.1	2,631,222	14.5	△ 74,584	△ 2.8
基 金	1,876,617	10.4	1,866,195	10.3	10,422	0.6
長 期 貸 付 金	680,000	3.8	765,000	4.2	△ 85,000	△ 11.1
そ の 他 資 産	21	0.0	27	0.0	△ 6	△ 22.2
流 動 資 産	2,923,075	16.2	2,930,593	16.2	△ 7,518	△ 0.3
現 金 預 金	1,972,955	10.9	1,981,139	10.9	△ 8,184	△ 0.4
未 収 金	157,768	0.9	166,917	0.9	△ 9,149	△ 5.5
有 価 証 券	685,180	3.8	712,140	3.9	△ 26,960	△ 3.8
貯 蔵 品	21,064	0.1	21,341	0.1	△ 277	△ 1.3
短 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	86,109	0.5	49,056	0.3	37,053	75.5
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	18,093,704	100.0	18,098,054	100.0	△ 4,350	△ 0.0

第9表 比較貸借対照表(つづき)

負債の部

(単位：千円、%)

区 分	R7		R6		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	573,355	3.2	417,936	2.3	155,419	37.2
建設改良企業債	366,378	2.0	200,000	1.1	166,378	83.2
引 当 金	206,977	1.1	217,936	1.2	△ 10,959	△ 5.0
退職給付引当金	79,443	0.4	72,952	0.4	6,491	8.9
修繕引当金	127,534	0.7	144,984	0.8	△ 17,450	△ 12.0
流 動 負 債	327,113	1.8	461,321	2.5	△ 134,208	△ 29.1
建設改良企業債	3,622	0.0	0	0.0	3,622	皆増
未 払 金	69,329	0.4	222,510	1.2	△ 153,181	△ 68.8
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
預 り 金	244,036	1.3	228,737	1.3	15,299	6.7
引 当 金	10,126	0.1	10,075	0.1	51	0.5
賞 与 引 当 金	8,513	0.0	8,405	0.0	108	1.3
法定福利費引当金	1,613	0.0	1,670	0.0	△ 57	△ 3.4
繰 延 収 益	3,318,232	18.3	3,474,640	19.2	△ 156,408	△ 4.5
長期前受金	10,272,062	56.8	10,385,751	57.4	△ 113,689	△ 1.1
工事負担金	7,116,044	39.3	7,207,883	39.8	△ 91,839	△ 1.3
長期前受金	170,916	0.9	174,756	1.0	△ 3,840	△ 2.2
国 県 補 助 金	1,653,929	9.1	1,682,615	9.3	△ 28,686	△ 1.7
協力金長期前受金	1,331,174	7.4	1,320,496	7.3	10,678	0.8
受贈財産評価額	△ 6,953,831	△ 38.4	△ 6,911,111	△ 38.2	△ 42,720	0.6
長期前受金収益化累計額	△ 4,767,769	△ 26.4	△ 4,731,645	△ 26.1	△ 36,124	0.8
工事負担金	△ 107,663	△ 0.6	△ 107,755	△ 0.6	92	△ 0.1
収益化累計額	△ 1,297,433	△ 7.2	△ 1,299,201	△ 7.2	1,768	△ 0.1
協力金収益化累計額	△ 780,965	△ 4.3	△ 772,509	△ 4.3	△ 8,456	1.1
受贈財産評価額						
収益化累計額						
負 債 計	4,218,700	23.3	4,353,897	24.1	△ 135,197	△ 3.1

第9表 比較貸借対照表(つづき)

資本の部

(単位：千円、%)

区 分	R7		R6		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 金	9,958,508	55.0	9,918,508	54.8	40,000	0.4
自己資本金	9,958,508	55.0	9,918,508	54.8	40,000	0.4
剰 余 金	3,916,496	21.6	3,825,648	21.1	90,848	2.4
資本剰余金	1,897,621	10.5	1,887,199	10.4	10,422	0.6
工事負担金	503,521	2.8	503,521	2.8	0	0.0
国 県 補 助 金	534	0.0	534	0.0	0	0.0
協 力 金	7,896	0.0	7,896	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	159,427	0.9	159,427	0.9	0	0.0
その他資本剰余金	1,226,242	6.8	1,215,820	6.7	10,422	0.9
利益剰余金	2,018,875	11.2	1,938,449	10.7	80,426	4.1
減 債 積 立 金	10,000	0.1	0	0.0	10,000	皆増
利 益 積 立 金	188,000	1.0	178,000	1.0	10,000	5.6
建設改良積立金	1,350,000	7.5	1,250,000	6.9	100,000	8.0
当年度末処分利益剰余金	470,875	2.6	510,449	2.8	△ 39,574	△ 7.8
繰越利益剰余金 年度末残高	350,449	1.9	320,550	1.8	29,899	9.3
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0.0	40,000	0.2	△ 40,000	皆減
当年度純損益	120,426	0.7	149,899	0.8	△ 29,473	△ 19.7
資 本 計	13,875,004	76.7	13,744,156	75.9	130,848	1.0
負債・資本 合 計	18,093,704	100.0	18,098,054	100.0	△ 4,350	△ 0.0

(1) 資産について

令和7年度の資産の合計は18,093,704千円で、前年度に比べ4,350千円(0.0%)減少している。これは、固定資産が3,167千円(0.0%)増加したが、現金預金などからなる流動資産が7,518千円(0.3%)減少したためである。

ア 固定資産

総額は15,170,628千円、このうち有形固定資産は12,611,818千円で、78,655千円(0.6%)増加している。内訳としては、土地が47千円(0.0%)、建物が8,125千円(5.0%)、車両運搬具が262千円(14.5%)、建設仮勘定が194,599千円(95.6%)それぞれ減少したものの、構築物が216,357千円(10.3%)、導管が24,063千円(0.3%)、機械及び装置が26,294千円(6.7%)、工具器具備品が14,974千円(16.7%)それぞれ増加している。建設仮勘定減少の主な要因は令和5年度から行っていた自由が丘配水池改修工事が完了したことによるものである。

無形固定資産は2,172千円でソフトウェアが1,808千円となっている。

投資その他の資産は2,556,638千円で、74,584千円(2.8%)減少している。内訳としては、基金が10,422千円(0.6%)増加する一方、一般会計(旧病院事業の清算のため)に貸付けた長期貸付金が定時償還されたこ

とにより、85,000千円(11.1%)の減少となっている。

イ 流動資産

総額は2,923,075千円で7,518千円(0.3%)減少している。主な要因は、工事前払金の増加により前払金が37,053千円(75.5%)増加したが、地方債の償還に伴い有価証券が26,960千円(3.8%)減少したほか、未収金が9,149千円(5.5%)、現金預金が8,184千円(0.4%)それぞれ減少したためである。

(2) 負債について

令和7年度の負債の合計は4,218,700千円で、前年度に比べ135,197千円(3.1%)減少している。

ア 固定負債

総額は573,355千円で、155,419千円(37.2%)増加している。これは、建設改良企業債が166,378千円(83.2%)増加したことによるものである。

イ 流動負債

総額は327,113千円で、134,208千円(29.1%)減少している。主な要因は、預り金が15,299千円(6.7%)増加したが、未払金が153,181千円(68.8%)減少したためである。

ウ 繰延収益

総額は3,318,232千円で、長期前受金10,272,062千円から収益化済みである長期前受金収益化累計額6,953,831千円を差し引いた残額となっている。

(3) 資本について

令和7年度の資本総額は13,875,004千円で、前年度に比べ130,848千円(1.0%)増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、9,958,508千円で前年度に比べ40,000千円(0.4%)増加している。これは前年度に未処分利益剰余金を自己資本金へ組入れたためである。

イ 剰余金

剰余金の総額は90,848千円(2.4%)増加し、3,916,496千円となっている。

このうち、資本剰余金は10,422千円(0.6%)、利益剰余金は80,426千円(4.1%)それぞれ増加している。

なお、当年度未処分利益剰余金470,875千円については、減債積立金として10,000千円、利益積立金として10,000千円、建設改良積立金として100,000千円をそれぞれ積立て、残額350,875千円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 財政状況について

ア 固定資産対長期資本比率

令和5年度から令和7年度の3か年の固定資産対長期資本比率推移は、第10表のとおりである。

第10表 固定資産対長期資本比率推移 (単位：％)

区 分		R7	R6	R5	備 考
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		85.4	86.0	86.7	固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価 差額等＋固定負債＋繰延収益)×100
参考 (平均)	全 国 平 均	—	90.2	89.9	総務省公表データ
	北 播 4 市 (三木市除く)	—	101.9	102.0	各市公表数値の平均

(注)「全国平均」とは総務省公表の水道事業経営指標の給水人口5万人以上10万人未満の水道事業の平均を示す。

事業の長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。一般的に低いことが望ましいとされている。

イ 流動比率

令和5年度から令和7年度の3か年の流動比率推移は、第11表のとおりである。

第11表 流動比率推移 (単位：％)

区 分		R7	R6	R5	備 考
流 動 比 率		893.6	635.3	823.6	流動資産÷流動負債×100
参考 (平均)	全 国 平 均	—	326.0	344.9	総務省公表データ
	北 播 4 市 (三木市除く)	—	498.6	616.0	各市公表数値の平均

(注)「全国平均」とは総務省公表の水道事業経営指標の給水人口5万人以上10万人未満の水道事業の平均を示す。

1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がどれだけあるのかという短期的な債務に対する支払能力を示すもので、一般的に数値が高いほど支払能力が高いとされる。

9. キャッシュ・フローの状況について

令和7年度水道事業のキャッシュ・フローは第12表のとおりである。

第12表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		120,425,585
減価償却費		504,952,386
資産減耗費		27,762,221
貸倒引当金の増減額（△は減少）		105,567
退職給付引当金の増減額（△は減少）		6,490,705
修繕引当金の増減額（△は減少）	△	17,450,000
賞与引当金の増減額（△は減少）		108,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△	57,000
その他引当金の増減額（△は減少）		0
長期前受金戻入額	△	179,355,503
受取利息及び配当金	△	13,513,524
支払利息及び企業債取扱諸費		4,253,819
たな卸資産の増減額（△は増加）		277,290
有価証券の増減額（△は増加）		26,960,000
前払金の増減額（△は増加）	△	13,290
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）		9,043,441
営業及び営業外未払金の増減額（△は減少）		6,726,385
預り金の増減額（△は減少）		15,298,918
その他流動資産の増減額（△は増加）		0
その他流動負債の増減額（△は減少）		0
小計		512,015,000
利息及び配当金の受領額		13,513,524
利息の支払額	△	4,253,819
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	521,274,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入		98,831
有形固定資産の取得による支出	△	785,390,993
無形固定資産の取得による支出		0
基金取り崩し（資本的収支）による収入		0
その他資本剰余金による収入（基金収入）		10,422,000
長期貸付金償還金による収入		85,000,000
投資（利息の再投資）による支出	△	10,422,000
投資（リサイクル預託金）による収入		5,700
投資（リサイクル預託金）による支出		0
工事負担金による収入		827,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△ 699,459,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債発行による収入		170,000,000
建設改良企業債償還による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	170,000,000
IV 現金預金の当年度増減額	④＝①＋②＋③	△ 8,184,557
V 現金預金の当年度期首残高		1,981,139,162
VI 現金預金の当年度期末残高		1,972,954,605

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

当年度純利益は、120,426千円であった。このうち、減価償却費や長期前受金の戻入等の実際の現金の収支を伴わない増減の調整をはじめ、有価証券の償還に伴う収入等を加減した結果、業務活動によるキャッシュ・フローは、521,275千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

自由が丘配水池改修工事をはじめ配水管の耐震管への布設替による有形固定資産の取得や、それら工事に関する工事負担金の収入及び長期貸付金償還金による収入を加減した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス699,459千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

新規の建設改良企業債発行による収入があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、170,000千円となっている。

上記(1)～(3)の活動の結果、令和7年度のキャッシュ・フローは8,185千円減少し、1,972,955千円となった。

10. む す び

以上が令和7年度水道事業会計決算の審査概要である。

本市の水道料金は、全国平均、県内平均、北播4市平均と比べ下回っている。一方で、送水施設、管路等の老朽化が進行していることは経営指標からも読み取れる。今後も安心・安全な水道の安定供給を行なっていくため、経営健全化に取り組み、施設の計画的な更新や耐震化を進め、持続可能な水道事業の運営に努められることを期待し、むすびとする。

下水道事業会計

下水道事業会計

1. 総括

(1) 経営比較分析等について

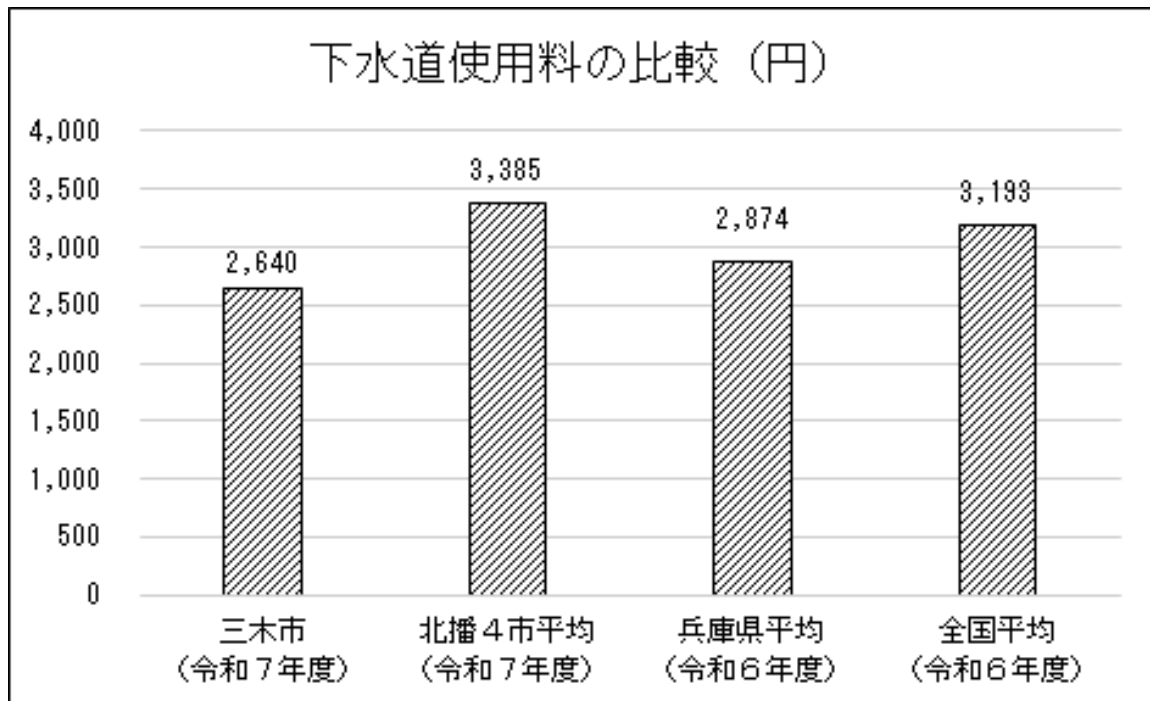
下水道事業会計の経営状況を端的に見ることができる5つの指標等について、三木市における状況を他市と比較できるよう全国平均や北播4市平均のデータを示す。

ア 下水道使用料比較

1 か月当たり20m³の下水道使用料の比較は次のとおりである。

令和7年度において三木市は2,640円で、北播4市平均と比較して745円安く、直近で比較可能な令和6年度の兵庫県平均、全国平均と比較しても下回っている。

なお、使用料には消費税等10%を含んでいる。



（単位：円）

三木市 （令和7年度）	北播4市平均 （令和7年度）	兵庫県平均 （令和6年度）	全国平均 （令和6年度）
2,640	3,385	2,874	3,193

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

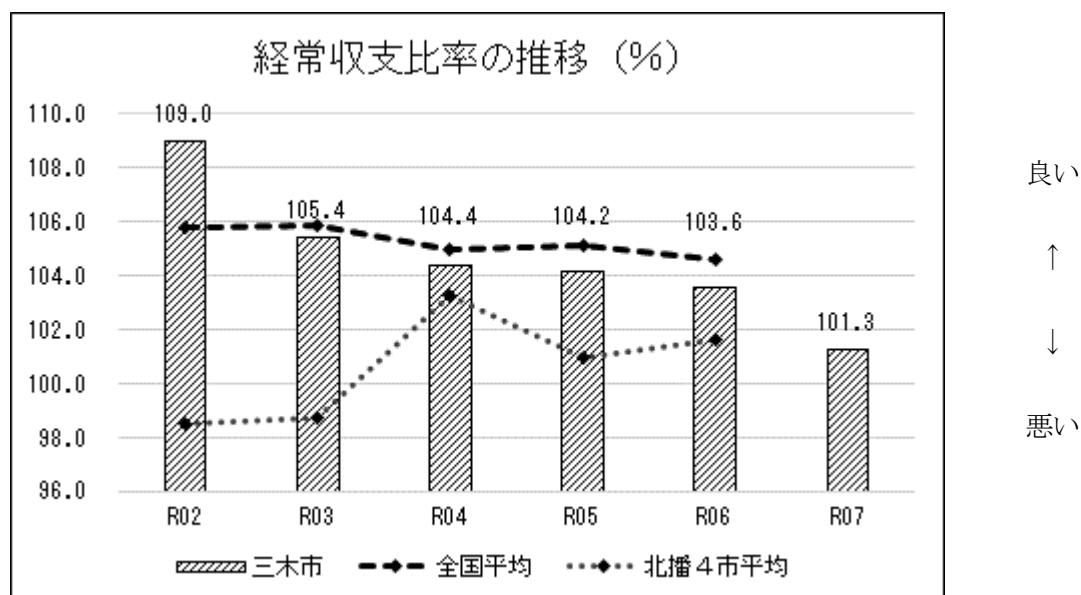
（注2）「兵庫県平均」及び「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字か赤字かを示すもので、100%以上が望ましい。

令和7年度の三木市の比率は101.3%で前年度と比べ2.3ポイント低くなっており、直近で比較可能な令和6年度の全国平均、北播4市平均と比較しても、わずかに下回っている。



(単位：%)

区 分	R02	R03	R04	R05	R06	R07
三 木 市	109.0	105.4	104.4	104.2	103.6	101.3
全 国 平 均	105.8	105.9	105.0	105.1	104.6	—
北播4市平均	98.5	98.7	103.3	101.0	101.7	—

(注1)「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

(注2)「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

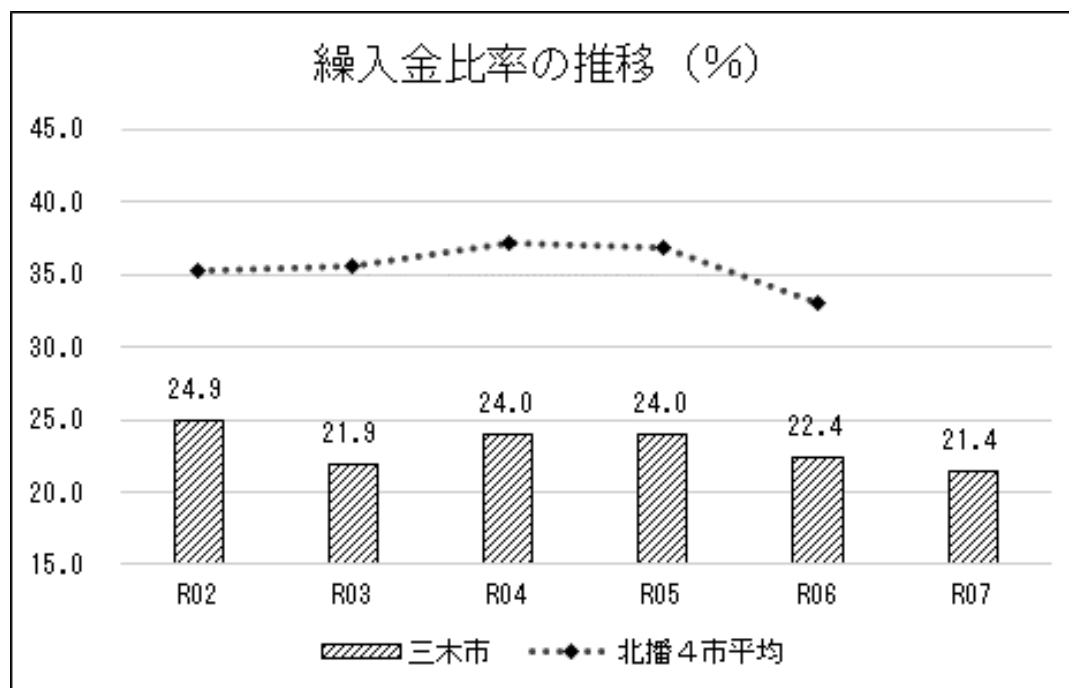
ウ 繰入金比率

繰入金とは、地方公営企業法第17条の2の規定により下水道事業の経営で生じる経費の一部を市の一般会計予算（税金）が負担するもので、その対象となる経費など、繰出基準については総務省が定めている。

繰入金比率とは、下水道事業の当該年度の総収益に対して一般会計からの繰入金が、どの程度占めているかを表す指標である。

令和7年度の三木市の比率は21.4%で前年度と比べ1.0ポイント低くなっている。

直近で比較可能な令和6年度の北播4市平均と比べると、10ポイント以上下回っている。



（単位：％）

区 分	R02	R03	R04	R05	R06	R07
三 木 市	24.9	21.9	24.0	24.0	22.4	21.4
北播4市平均	35.3	35.5	37.2	36.9	33.1	—

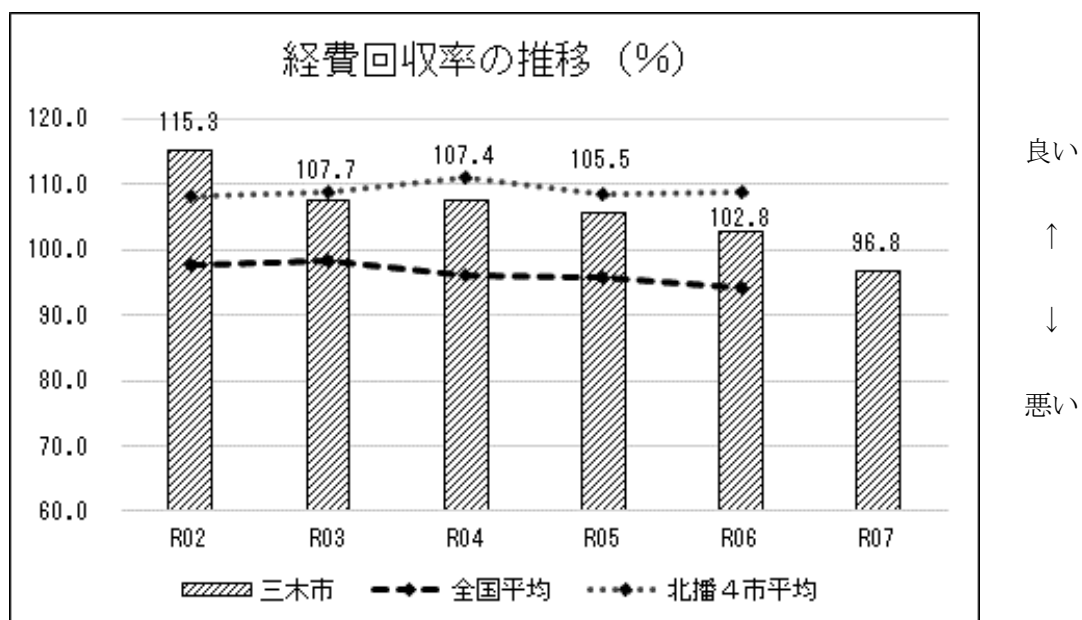
（注）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

エ 経費回収率

経費回収率とは、下水道の使用者が納める使用料で回収すべき経費が、使用料でどの程度まかなえているかを表す指標である。

使用料で回収すべき経費が、全て使用料でまかなえている場合は100%以上となる。

令和7年度の三木市の比率は96.8%で前年度より6.0ポイント低くなっており、直近で比較可能な令和6年度データと比較すると北播4市平均を下回っているが、全国平均を上回っている。



(単位：%)

区 分	R02	R03	R04	R05	R06	R07
三 木 市	115.3	107.7	107.4	105.5	102.8	96.8
全 国 平 均	97.7	98.4	96.2	95.9	94.3	—
北播4市平均	108.1	108.8	111.2	108.7	108.7	—

(注1)「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

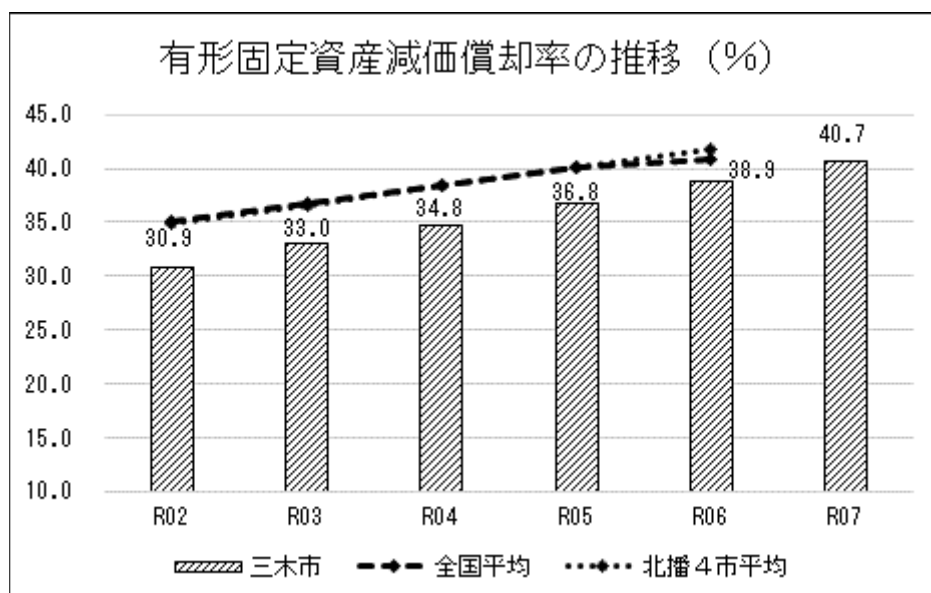
(注2)「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

オ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

この指標については、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており資産の老朽化が進んでいると推測することができる。

令和7年度の三木市の比率は40.7%で前年度より1.8ポイント高くなり老朽化が進んでいる。直近で比較可能な令和6年度データと比較すると、全国平均及び北播4市平均をいずれも下回っているものの近年においては、全国平均と比べて率の上昇割合が大きくなっている。



（単位：％）

区 分	R02	R03	R04	R05	R06	R07
三 木 市	30.9	33.0	34.8	36.8	38.9	40.7
全 国 平 均	35.0	36.8	38.5	40.1	40.9	—
北播4市平均	34.9	36.5	38.4	40.2	41.8	—

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

（注2）「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

(2) 審査所感

令和7年度決算の審査を通じての所感を数点述べる。

ア 経営戦略の見直しについて

経営戦略（計画期間：10年）は、策定から5年ごとに見直しを行ってきたが、物価上昇などの社会情勢の変化に合わせるため令和7年度に見直しが行われた。

この中で、将来の事業環境を見据えた現状分析と課題抽出の結果、現在の下水道使用料では「資産維持費（施設の減価償却費で更新費用として確保することができない費用など）」を賄うことができないこととされた。また、「資産維持費」を賄うために必要となる下水道使用料の改定については、三木市下水道事業経営検討委員会で協議され、改定率は約15%程度必要となることが示され、経営戦略の見直しに反映されている。さらには、令和8年3月議会で使用料改定に必要な条例改正が行われ、経営戦略の実行性が担保され、経営環境の改善が期待できる。

引き続き経営環境の変化に応じた時点修正を行いながら、今後も当該計画と実績の比較分析及び検証を行うなど十二分に活用し、計画的な事業経営に努められたい。

イ 人材の確保・育成について

団塊世代の退職をはじめその他複合的な要因により技術系職員が慢性的に不足している。また、事務系職員においても会計的専門知識を有する職員が不足している状況にある。

まずは簿記知識の習得に向け、積極的な研修機会の提供や資格取得支援をするなど安定的な事業運営のために必要な人材を確保されたい。

ウ 収入未済額について

令和7年度の収入未済額は、下水道使用料と下水道受益者負担金の合計で11,979千円である。前年度の13,790千円に比べて1,811千円減少した。引き続き収入未済額の減少に努められたい。

エ 不納欠損額について

令和7年度の不納欠損額は、下水道使用料と下水道受益者負担金の合計で202千円である。前年度の421千円に比べて219千円減少した。不納欠損処理にあたっては、受益と公平の観点からも法令等を遵守し、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

オ 不用額について

令和7年度の不用額は、収益的支出で82,212千円、資本的支出で45,952千円、合計で128,164千円である。前年度に比べて15,594千円増加した。不用額の生じる要因については、やむを得ない事情がある場合や、効率的な予算執行の結果として生じる場合などもあるが当初予算の見積精度が低い場合もある。多額の不用額を生じさせないよう、引き続き適切な予算の積算を行われたい。また、必要に応じて早期の減額補正にも努められたい。

2. 業務状況について

令和7年度の下水道事業の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績比較表

区 分		R7	R6	差引増減	増減率(%)
行政区域内人口(人)		71,974	72,738	△ 764	△ 1.1
整備計画区域内人口(人) A		66,702	67,369	△ 667	△ 1.0
流 域	公共下水道(人)	54,274	54,626	△ 352	△ 0.6
	特環下水道(人)	8,235	8,192	43	0.5
	単独公共下水道(人)	3,307	3,365	△ 58	△ 1.7
	農業集落排水施設(人)	886	1,186	△ 300	△ 25.3
供用開始区域内人口(人) B		65,715	66,337	△ 622	△ 0.9
流 域	公共下水道(人)	53,714	54,038	△ 324	△ 0.6
	特環下水道(人)	7,825	7,767	58	0.7
	単独公共下水道(人)	3,290	3,346	△ 56	△ 1.7
	農業集落排水施設(人)	886	1,186	△ 300	△ 25.3
水洗化人口(人) C		62,625	63,102	△ 477	△ 0.8
流 域	公共下水道(人)	51,957	52,213	△ 256	△ 0.5
	特環下水道(人)	6,704	6,606	98	1.5
	単独公共下水道(人)	3,124	3,168	△ 44	△ 1.4
	農業集落排水施設(人)	840	1,115	△ 275	△ 24.7
汚水処理件数(件)		29,844	29,771	73	0.2
流 域	公共下水道(件)	24,945	24,870	75	0.3
	特環下水道(件)	3,061	2,968	93	3.1
	単独公共下水道(件)	1,425	1,422	3	0.2
	農業集落排水施設(件)	413	511	△ 98	△ 19.2
整備計画区域内普及率(%) B/A		98.5	98.5	0.0	
流 域	公共下水道(%)	99.0	98.9	0.1	
	特環下水道(%)	95.0	94.8	0.2	
	単独公共下水道(%)	99.5	99.4	0.1	
	農業集落排水施設(%)	100.0	100.0	0.0	
水洗化率(%) C/B		95.3	95.1	0.2	
流 域	公共下水道(%)	96.7	96.6	0.1	
	特環下水道(%)	85.7	85.1	0.6	
	単独公共下水道(%)	95.0	94.7	0.3	
	農業集落排水施設(%)	94.8	94.0	0.8	
有収水量(㎥)		7,452,110	7,553,178	△ 101,068	△ 1.3
流 域	公共下水道(㎥)	5,844,234	5,968,285	△ 124,051	△ 2.1
	特環下水道(㎥)	1,111,380	1,045,722	65,658	6.3
	単独公共下水道(㎥)	408,870	410,980	△ 2,110	△ 0.5
	農業集落排水施設(㎥)	87,626	128,191	△ 40,565	△ 31.6
職 員 数(人)		12	12	0	0.0

(注) 特環下水道＝特定環境保全公共下水道

令和7年度当初予算において、業務の予定量として定めた汚水処理件数は29,875件、年間総有収水量は7,397,373^m³であった。これに対して決算では、それぞれ29,844件、7,452,110^m³となり、汚水処理件数は31件下回り、年間総有収水量は54,737^m³上回る結果となった。

業務実績を前年度と比較すると、整備計画区域内人口は667人(1.0%)の減少、供用開始区域内人口は622人(0.9%)の減少、水洗化人口においても477人(0.8%)といずれも減少している。一方で、普及の側面から見ると、整備計画区域内普及率は98.5%で増減無し、水洗化率は95.3%で0.2ポイント上昇している。

また、汚水処理件数は73件(0.2%)増加し、年間総有収水量は101,068^m³(1.3%)減少している。なお、有収水量の内訳を見ると、一般家庭からの有収水量は減少傾向で、事業所からの有収水量は微増である。

3. 予算及び決算について

令和7年度の予算及び決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表

収益的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 営 業 収 益	1,292,708,000	1,310,445,595	17,737,595	101.4
2 営 業 外 収 益	1,157,938,000	1,152,337,831	△ 5,600,169	99.5
3 特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
下 水 道 事 業 収 益	2,450,649,000	2,462,783,426	12,134,426	100.5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	2,262,562,000	2,196,260,168	66,301,832	97.1
2 営 業 外 費 用	227,720,000	222,809,868	4,910,132	97.8
3 特 別 損 失	1,000,000	0	1,000,000	0.0
4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
下 水 道 事 業 費 用	2,501,282,000	2,419,070,036	82,211,964	96.7

第2表 予算決算対照表(つづき)

資本的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 企 業 債	1,377,300,000	1,162,200,000	△ 215,100,000	84.4
2 他会計出資金	1,000	0	△ 1,000	0.0
3 他会計借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
4 国 県 補 助 金	174,215,000	130,202,000	△ 44,013,000	74.7
5 工 事 負 担 金	11,656,000	11,318,340	△ 337,660	97.1
6 他会計繰入金	366,491,000	375,873,368	9,382,368	102.6
7 基 金 収 入	18,000	254,057	236,057	1,411.4
8 基 金 繰 入 金	10,774,000	10,830,520	56,520	100.5
9 その他資本的収入	1,000	1,523,960	1,522,960	152,396.0
10 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入	1,940,458,000	1,692,202,245	△ 248,255,755	87.2

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建 設 改 良 費	792,680,000	505,494,021	251,000,000	36,185,979	63.8
2 企業債償還金	1,784,345,000	1,784,344,175	0	825	100.0
3 投 資	663,148	663,148	0	0	100.0
4 予 備 費	9,764,852	0	0	9,764,852	0.0
資 本 的 支 出	2,587,453,000	2,290,501,344	251,000,000	45,951,656	88.5

(1) 収益的収支

下水道事業収益は、予算額2,450,649千円に対し、決算額は2,462,783千円、執行率は100.5%、予算額に比べ12,134千円上回る結果となっている。

決算額の内訳は、下水道使用料、雨水処理負担金等からなる営業収益が1,310,446千円(執行率101.4%)となり、他会計繰入金、長期前受金戻入等からなる営業外収益が1,152,338千円(同99.5%)となった。また、特別利益は発生していない。

一方、下水道事業費用は、予算額2,501,282千円に対し、決算額は2,419,070千円、執行率は96.7%、不用額は82,212千円となっている。

決算額の内訳は、減価償却費、流域下水道負担金等からなる営業費用が2,196,260千円(同97.1%)となり、支払利息等からなる営業外費用が222,810千円(同97.8%)となった。また、特別損失は発生していない。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額1,940,458千円に対し、決算額は1,692,202千円、執行率は87.2%、予算額に比べ248,256千円下回る結果となっている。これは交付金の対象となる建設改良事業を翌年度に繰越したことにより、

企業債及び国県補助金の執行が減少したためである。

決算額の内訳は、企業債1,162,200千円(執行率84.4%)、国県補助金130,202千円(同74.7%)、工事負担金11,318千円(同97.1%)、他会計繰入金375,873千円(同102.6%)、基金繰入金10,831千円(同100.5%)などとなっている。

一方、資本的支出は、予算額2,587,453千円に対し、決算額は2,290,501千円、執行率は88.5%、地方公営企業法第26条の規定による繰越額251,000千円を除いた不用額は45,952千円となっている。

決算額の内訳は、建設改良費505,494千円(同63.8%)、企業債償還金1,784,344千円(同100.0%)などとなっている。

建設改良費に係る主な工事は、吉川浄化センター耐震補強工事及び設備更新工事、細川農業集落排水処理施設の統廃合に向けた工事、市内全域でのマンホール蓋取替工事及びポンプ取替工事等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額598,299千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額14,460千円、減債積立金91,641千円及び固定資産減価償却費などからなる損益勘定留保資金492,198千円で補てんされている。

4. 経営成績について

令和7年度の下水道事業の経営成績は、第3表のとおりである。

第3表 比較損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	R7		R6		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益 (a)	1,195,617	50.9	1,220,951	51.5	△ 25,334	△ 2.1
下水道使用料	1,143,374	48.7	1,155,112	48.7	△ 11,738	△ 1.0
雨水処理負担金	46,905	2.0	59,681	2.5	△ 12,776	△ 21.4
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	5,338	0.2	6,158	0.3	△ 820	△ 13.3
営 業 費 用 (b)	2,128,377	91.8	2,083,291	90.9	45,086	2.2
管 渠 費	68,467	3.0	59,773	2.6	8,694	14.5
処 理 場 費	98,915	4.3	91,572	4.0	7,343	8.0
水 質 規 制 費	8,214	0.4	10,709	0.5	△ 2,495	△ 23.3
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
普 及 促 進 費	11,418	0.5	12,127	0.5	△ 709	△ 5.8
業 務 費	71,860	3.1	89,482	3.9	△ 17,622	△ 19.7
総 係 費	39,760	1.7	46,498	2.0	△ 6,738	△ 14.5
減 価 償 却 費	1,367,827	59.0	1,367,827	59.7	0	0.0
資 産 減 耗 費	26,070	1.1	915	0.0	25,155	2,749.2
流域下水道負担金	435,583	18.8	403,897	17.6	31,686	7.8
その他営業費用	263	0.0	491	0.0	△ 228	△ 46.4
営 業 損 益	△ 932,760		△ 862,340		△ 70,420	△ 8.2
営 業 外 収 益	1,152,338	49.1	1,152,129	48.5	209	0.0
受 取 利 息	636	0.0	0	0.0	636	皆増
国 県 補 助 金	0	0.0	7,300	0.3	△ 7,300	皆減
他 会 計 繰 入 金	441,336	18.8	450,157	19.0	△ 8,821	△ 2.0
長期前受金戻入	705,722	30.1	693,154	29.2	12,568	1.8
雑 収 益	4,644	0.2	1,518	0.1	3,126	205.9
営 業 外 費 用	190,325	8.2	207,818	9.1	△ 17,493	△ 8.4
支 払 利 息	188,150	8.1	205,061	9.0	△ 16,911	△ 8.2
雑 支 出	2,175	0.1	2,758	0.1	△ 583	△ 21.1
営 業 外 損 益	962,013		944,310		17,703	1.9
経 常 損 益	29,253		81,971		△ 52,718	△ 64.3
特 別 利 益	0	0.0	16	0.0	△ 16	皆減
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純損益 (A-B)	29,253		81,987		△ 52,734	△ 64.3
前 年 度 繰 越 金	57,232		61,094		△ 3,862	△ 6.3
そ の 他 未 処 分 利 益	91,641		116,603		△ 24,962	△ 21.4
剰 余 金 変 動 額	178,126		259,684		△ 81,558	△ 31.4
当 年 度 未 処 分 金						
利 益 剰 余 金						
総 収 益 (A)	2,347,955	100.0	2,373,096	100.0	△ 25,141	△ 1.1
総 費 用 (B)	2,318,702	100.0	2,291,109	100.0	27,593	1.2
総収支比率 A/B(%)	101.3		103.6		△ 2.3	
営業収支比率a/b(%)	56.2		58.6		△ 2.4	
経常収支比率 (%)	101.3		103.6		△ 2.3	

(注) 構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。

(1) 営業損益

令和7年度は、前年度に比べ営業収益が25,334千円(2.1%)減少し、営業費用が45,086千円(2.2%)増加したため、営業損益は70,420千円(8.2%)減少して、932,760千円の損失となっている。

営業収益が減少した主な要因は、事業所からの有収水量は微増となったが、一般家庭からの有収水量は減少し、有収水量が全体で101,068㎥減少し、これにより下水道使用料が11,738千円(1.0%)減少したこと。また、雨水処理に要した経費が前年度より減少し、一般会計が負担する雨水処理負担金が12,776千円(21.4%)減少したことによる。

また、営業費用が増加した主な要因は、業務費が17,622千円(19.7%)、総係費が6,738千円(14.5%)それぞれ減少したが、業務委託料の増加などにより管渠費が8,694千円(14.5%)、処理場の修繕費の増加などにより処理場費が7,343千円(8.0%)、農業集落排水処理施設の統廃合などにより資産減耗費が25,155千円(2,749.2%)、流域下水道負担金が31,686千円(7.8%)それぞれ増加したことなどによる。

(2) 営業外損益

令和7年度は、前年度に比べ営業外収益が209千円(0.0%)増加し、営業外費用が17,493千円(8.4%)減少した結果、営業外損益は17,703千円(1.9%)増加し962,013千円の利益となっている。

営業外利益が増加した主な要因は、営業外収益において国県補助金が7,300千円皆減、他会計繰入金が8,821千円(2.0%)それぞれ減少したが、長期前受金戻入が12,568千円(1.8%)増加し、営業外費用において支払利息が16,911千円(8.2%)減少したことなどによる。

(3) 純損益等

令和7年度は、営業外利益が962,013千円となった一方、営業損失が932,760千円となったことから経常損益においては29,253千円となり、前年度と比べ52,718千円(64.3%)減少している。特別利益、特別損失ともに発生していないため、当年度純利益は経常損益と同額となっている。

この当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金57,232千円、その他未処分利益剰余金変動額91,641千円を加えた当年度未処分利益剰余金は178,126千円となっている。

5. 性質別費用構成について

性質別費用構成は、第4表のとおりである。

第4表 性質別費用構成表

(単位：千円、%)

区 分	R7		R6		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 職 員 給 与 費	58,048	3.6	63,683	4.1	△ 5,635	△ 8.8
2 動 力 費	20,711	1.3	20,776	1.3	△ 65	△ 0.3
3 薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 修 繕 費	17,362	1.1	9,433	0.6	7,929	84.1
5 委 託 料	180,733	11.1	193,880	12.4	△ 13,147	△ 6.8
6 賃 借 料	1,191	0.1	1,171	0.1	20	1.7
7 汚水減価償却費	817,190	50.3	813,977	51.9	3,213	0.4
8 汚水資産減耗費	26,070	1.6	915	0.1	25,155	2,749.2
9 維持管理負担金	435,583	26.8	403,897	25.8	31,686	7.8
10 汚水支払利息	68,050	4.2	73,004	4.7	△ 4,954	△ 6.8
11 その他諸経費	23,027	1.4	24,466	1.6	△ 1,439	△ 5.9
12 対 象 外 費 用	△ 23,001	△ 1.4	△ 37,704	△ 2.6	14,703	△ 39.0
汚水処理原価対象費用合計	1,624,963	100.0	1,567,498	100.0	57,465	3.7
長期前受金戻入	443,280	27.3	443,509	28.3	△ 229	△ 0.1
汚水処理原価対象額	1,181,684	72.7	1,123,990	71.7	57,694	5.1

(注) 汚水処理原価対象費用合計＝総費用－(受託工事＋附帯事業費＋特別損失)－対象外費用(雨水処理費等)

汚水処理原価対象額＝汚水処理原価対象費用合計－長期前受金戻入

職 員 給 与 費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費＋報酬（臨時的業務に係る短期雇用職員は除く。）

令和7年度の汚水処理原価対象費用合計1,624,963千円から長期前受金戻入443,280千円を差引いた汚水処理原価対象額は1,181,684千円となり、前年度に比べ57,694千円(5.1%)増加している。

これは、職員給与費で5,635千円(8.8%)、委託料で13,147千円(6.8%)、汚水支払利息で4,954千円(6.8%)それぞれ減少したが、修繕費で7,929千円(84.1%)、汚水資産減耗費で25,155千円(2,749.2%)、維持管理負担金で31,686千円(7.8%)それぞれ増加したことなどによるものである。

6. 使用料単価と汚水処理原価について

令和5年度から令和7年度の3か年の有収水量(下水道使用料を徴収する対象となる水量のこと)1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、第5表のとおりである。

第5表 使用料単価と汚水処理原価の比較表

区 分		R7	R6	R5
使用料単価	A (円/m ³)	153.43	152.93	151.58
汚水処理原価	B (円/m ³)	158.57	148.81	143.64
差 引	A-B (円/m ³)	△ 5.14	4.12	7.94
経費回収率	A/B (%)	96.8	102.8	105.5

令和7年度の1 m³当たりの使用料単価が153円43銭となり前年度に比べ50銭(0.3%)上昇し、汚水処理原価は158円57銭で前年度に比べ9円76銭(6.6%)上昇した結果、1 m³当たりの使用料単価から汚水処理原価の差引はマイナスとなり、経費回収率は前年度より6.0ポイント低下し96.8%になっている。

これは、毎年増加している維持管理負担金に加えて、農業集落排水処理施設の統廃合に伴う修繕費や汚水資産減耗費の一時的な増加によるものである。

7. 企業債及び借入金の状況について

下水道事業の企業債及び借入金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 企業債の状況

(単位：円)

借 入 先	R6年度末残高	R7年度借入額	R7年度償還高	R7年度末残高
財 政 融 資 資 金	2,676,832,966	0	460,260,067	2,216,572,899
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構資金	1,421,564,273	0	283,382,443	1,138,181,830
地方公共団体金融機構資金	5,811,722,710	296,700,000	437,422,031	5,671,000,679
三 井 住 友 銀 行	24,459,300	0	6,988,200	17,471,100
但 馬 銀 行	1,132,836,600	0	97,762,200	1,035,074,400
み な と 銀 行	522,885,000	0	31,690,000	491,195,000
姫 路 信 用 金 庫	1,861,358,540	0	154,072,940	1,707,285,600
日 新 信 用 金 庫	1,392,237,500	0	72,735,000	1,319,502,500
兵庫 県 信 用 組 合	5,055,886	0	3,370,588	1,685,298
みのり農業協同組合	0	2,400,000	0	2,400,000
兵庫みらい農業協同組合	1,533,095,761	0	215,083,206	1,318,012,555
近 畿 労 働 金 庫	0	863,100,000	21,577,500	841,522,500
計	16,382,048,536	1,162,200,000	1,784,344,175	15,759,904,361

(注) 財政融資資金には(旧)大蔵省資金を含み、地方公共団体金融機構資金には(旧)金融公庫資金を含む。

令和7年度の企業債の年度末残高は15,759,904千円で、前年度末に比べ622,144千円減少している。

次に、他会計借入金及び一時借入金については、本年度も期首未償還残高、期中借入及び償還はなかった。

8. 一般会計繰入金について

下水道事業に対する一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第17条の2の規定により、下水道事業を経営する上で市の一般会計の予算により義務的に負担すべきものである。繰入額は第7表のとおりである。

第7表 一般会計繰入金

(単位：千円、%)

区 分	R7	R6	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益負担金	46,905	59,681	△ 12,776	△ 21.4
(1) 雨水処理負担金	46,905	59,681	△ 12,776	△ 21.4
2 営業外収益繰入金	441,336	450,157	△ 8,821	△ 2.0
(1) 水質規制費	8,302	11,041	△ 2,739	△ 24.8
(2) 水洗便所等普及費	5,713	6,073	△ 360	△ 5.9
(3) 高度処理費	10,624	10,847	△ 223	△ 2.1
(4) 高資本費対策経費	0	0	0	—
(5) 臨時財政特例債等経費	0	13	△ 13	皆減
(6) 普及特別対策経費	14,014	17,506	△ 3,492	△ 19.9
(7) 緊急下水道整備特定事業等経費	6,581	8,161	△ 1,580	△ 19.4
(8) 流域下水道経費	3,906	3,943	△ 37	△ 0.9
(9) 分流式下水道等経費	341,466	348,074	△ 6,608	△ 1.9
(10) 特別措置分	6,816	6,746	70	1.0
(11) その他	43,913	37,754	6,159	16.3
収益勘定繰入金計	488,241	509,838	△ 21,597	△ 4.2
3 他会計繰入金	375,873	371,380	4,493	1.2
(1) 雨水処理負担金	0	0	0	—
(2) 企業債元金償還金経費	375,873	371,380	4,493	1.2
4 他会計出資金	0	0	0	—
(1) 他会計出資金	0	0	0	—
資本勘定繰入金計	375,873	371,380	4,493	1.2
合 計	864,115	881,218	△ 17,103	△ 1.9

一般会計からの繰入金の総額は、前年度から17,103千円(1.9%)減少し、864,115千円であった。

収益勘定における繰入金は488,241千円で、令和6年度に比べ21,597千円(4.2%)減少している。減少した項目は雨水処理負担金が12,776千円(21.4%)、普及特別対策経費が3,492千円(19.9%)、分流式下水道等経費が6,608千円(1.9%)などである。

一方、増加した項目は、農業集落排水処理施設の統廃合により生じた経費に対し、その他として6,159千円(16.3%)増加している。

資本勘定における繰入金は375,873千円で、令和6年度に比べ4,493千円

(1.2%)増加している。これは、一般的に企業債の償還方法の多くが元利均等返済であり、年々返済額の内訳に占める元金の割合が多くなっていく仕組みであることから、結果として企業債元金償還金経費に対する繰入金は増えることとなるためである。

9. 財政状況について

下水道事業の財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表
資産の部

(単位：千円、%)

区 分	R7		R6		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	34,020,459	96.4	34,956,194	97.0	△ 935,735	△ 2.7
有 形 固 定 資 産	31,785,653	90.1	32,620,277	90.5	△ 834,624	△ 2.6
土 地	573,055	1.6	573,055	1.6	0	0.0
建 物	375,116	1.1	393,068	1.1	△ 17,952	△ 4.6
構 築 物	342,060	1.0	390,462	1.1	△ 48,402	△ 12.4
管 渠	29,473,338	83.5	30,337,523	84.2	△ 864,185	△ 2.8
機 械 及 び 装 置	1,021,947	2.9	926,032	2.6	95,915	10.4
車 両 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	—
工 具 器 具 備 品	85	0.0	85	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	53	0.0	53	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	2,190,865	6.2	2,281,809	6.3	△ 90,944	△ 4.0
流 域 公 共 下 水 道 施 設 利 用 権	2,175,802	6.2	2,269,101	6.3	△ 93,299	△ 4.1
ソ フ ト ウ ェ ア	15,063	0.0	12,708	0.0	2,355	18.5
投 資 そ の 他 の 資 産	43,941	0.1	54,108	0.2	△ 10,167	△ 18.8
基 金	40,644	0.1	50,811	0.1	△ 10,167	△ 20.0
出 資 金	3,296	0.0	3,296	0.0	0	0.0
そ の 他 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	1,271,352	3.6	1,070,158	3.0	201,194	18.8
現 金 預 金	997,980	2.8	800,139	2.2	197,841	24.7
未 収 金	254,122	0.7	224,679	0.6	29,443	13.1
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	19,250	0.1	45,340	0.1	△ 26,090	△ 57.5
資 産 合 計	35,291,811	100.0	36,026,352	100.0	△ 734,541	△ 2.0

第8表 比較貸借対照表(つづき)

負債の部

(単位：千円、%)

区 分	R7		R6		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	14,365,820	40.7	14,915,457	41.4	△ 549,637	△ 3.7
企 業 債	14,084,531	39.9	14,619,282	40.6	△ 534,751	△ 3.7
建設改良企業債	7,951,510	22.5	8,729,055	24.2	△ 777,545	△ 8.9
準建設改良企業債	6,133,021	17.4	5,890,226	16.3	242,795	4.1
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	281,289	0.8	296,176	0.8	△ 14,887	△ 5.0
退職給付引当金	54,158	0.2	52,923	0.1	1,235	2.3
修繕引当金	227,131	0.6	243,253	0.7	△ 16,122	△ 6.6
流 動 負 債	1,942,328	5.5	1,947,231	5.4	△ 4,903	△ 0.3
企 業 債	1,675,373	4.7	1,762,767	4.9	△ 87,394	△ 5.0
建設改良企業債	1,074,245	3.0	1,181,065	3.3	△ 106,820	△ 9.0
準建設改良企業債	601,128	1.7	581,702	1.6	19,426	3.3
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	261,170	0.7	179,008	0.5	82,162	45.9
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
預 り 金	1,485	0.0	1,628	0.0	△ 143	△ 8.8
引 当 金	4,299	0.0	3,829	0.0	470	12.3
賞 与 引 当 金	3,586	0.0	3,249	0.0	337	10.4
法定福利費引当金	713	0.0	580	0.0	133	22.9
繰 延 収 益	15,390,739	43.6	15,600,655	43.3	△ 209,916	△ 1.3
長 期 前 受 金	26,617,893	75.4	26,257,857	72.9	360,036	1.4
国県補助金長期前受金	14,788,788	41.9	14,804,939	41.1	△ 16,151	△ 0.1
工事負担金長期前受金	4,544,377	12.9	4,534,351	12.6	10,026	0.2
他会計繰入金長期前受金	4,735,002	13.4	4,375,529	12.1	359,473	8.2
受贈財産評価額長期前受金	2,549,725	7.2	2,543,038	7.1	6,687	0.3
長期前受金収益化累計額	△ 11,227,154	△ 31.8	△ 10,657,202	△ 29.6	△ 569,952	5.3
国県補助金収益化累計額	△ 6,625,192	△ 18.8	△ 6,398,653	△ 17.8	△ 226,539	3.5
工事負担金収益化累計額	△ 1,547,430	△ 4.4	△ 1,464,618	△ 4.1	△ 82,812	5.7
他会計繰入金収益化累計額	△ 2,051,505	△ 5.8	△ 1,848,925	△ 5.1	△ 202,580	11.0
受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,003,027	△ 2.8	△ 945,006	△ 2.6	△ 58,021	6.1
負 債 計	31,698,887	89.8	32,463,344	90.1	△ 764,457	△ 2.4

第8表 比較貸借対照表(つづき)

資本の部

(単位：千円、%)

区 分	R7		R6		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 金	2,948,359	8.4	2,831,756	7.9	116,603	4.1
自己資本金	2,948,359	8.4	2,831,756	7.9	116,603	4.1
剰 余 金	644,565	1.8	731,252	2.0	△ 86,687	△ 11.9
資本剰余金	380,590	1.1	379,927	1.1	663	0.2
国 県 補 助 金	184,174	0.5	184,174	0.5	0	0.0
工 事 負 担 金	7,475	0.0	7,066	0.0	409	5.8
他 会 計 繰 入 金	76,766	0.2	76,766	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	107,614	0.3	107,614	0.3	0	0.0
その他資本剰余金	4,562	0.0	4,308	0.0	254	5.9
利益剰余金	263,975	0.7	351,325	1.0	△ 87,350	△ 24.9
減 債 積 立 金	85,848	0.2	91,641	0.3	△ 5,793	△ 6.3
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	178,126	0.5	259,684	0.7	△ 81,558	△ 31.4
繰越利益剰余金	57,232	0.2	61,094	0.2	△ 3,862	△ 6.3
年 度 未 残 高						
その他未処分利益	91,641	0.3	116,603	0.3	△ 24,962	△ 21.4
剰 余 金 変 動 額						
当 年 度 純 損 益	29,253	0.1	81,987	0.2	△ 52,734	△ 64.3
資 本 計	3,592,924	10.2	3,563,008	9.9	29,916	0.8
負債・資本 合 計	35,291,811	100.0	36,026,352	100.0	△ 734,541	△ 2.0

(1) 資産について

令和7年度の資産の合計は35,291,811千円で、前年度に比べ734,541千円(2.0%)減少している。これは固定資産が935,735千円(2.7%)減少し、流動資産が201,194千円(18.8%)増加したためである。

ア 固定資産

総額は34,020,459千円、このうち有形固定資産は31,785,653千円で834,624千円(2.6%)の減少となっている。大部分の項目で減少しているが特に大きな減少は管渠864,185千円(2.8%)であり、その主な要因は管渠の減価償却が進行したことによる。

無形固定資産は2,190,865千円で、90,944千円(4.0%)減少している。その主な要因は、兵庫県施工の下水道事業に要する経費負担分である流域公共下水道施設利用権が減価償却により減少したためである。

投資その他の資産は43,941千円で、10,167千円(18.8%)減少している。その主な要因は、農業集落排水処理施設の統廃合に伴い、基金の一部を取り崩したことによる。

イ 流動資産

総額は1,271,352千円で、201,194千円(18.8%)増加している。主な要因として、前払金は26,090千円(57.5%)減少したが、工事の繰越による

未払金の増加などにより現金預金が197,841千円(24.7%)、また、流域下水道維持管理負担金の精算による還付金等が未収となったことにより、未収金が29,443千円(13.1%)それぞれ増加したためである。

(2) 負債について

令和7年度の負債の合計は31,698,887千円で、前年度に比べ764,457千円(2.4%)減少している。

ア 固定負債

総額は14,365,820千円で549,637千円(3.7%)減少している。その主な要因は、準建設改良企業債が242,795千円(4.1%)増加したが、工事費等の減少により新規借入金額よりも償還金額が多くなり建設改良企業債が777,545千円(8.9%)減少したことなどによる。また、令和6年度から修繕引当金の目的使用を開始し取崩したため、修繕引当金が16,122千円(6.6%)減少している。

イ 流動負債

総額は1,942,328千円で、4,903千円(0.3%)減少している。その主な要因は、準建設改良企業債が19,426千円(3.3%)、未払金が82,162千円(45.9%)それぞれ増加したが、建設改良企業債が106,820千円(9.0%)減少したためである。

ウ 繰延収益

総額は15,390,739千円で、長期前受金26,617,893千円から長期前受金収益化累計額の11,227,154千円を差引いた残額となっている。

(3) 資本について

令和7年度の資本総額は3,592,924千円で、前年度に比べ29,916千円(0.8%)増加している。

ア 資本金

令和7年度の資本金は2,948,359千円で、前年度に未処分利益剰余金を自己資本金に組入れたため116,603千円(4.1%)増加している。

イ 剰余金

令和7年度の剰余金は644,565千円で、前年度に比べ86,687千円(11.9%)減少している。これは資本剰余金が663千円(0.2%)増加したが、利益剰余金が87,350千円(24.9%)減少したためである。

なお、剰余金の処分として、当年度未処分利益剰余金178,126千円については、減債積立金として34,594千円を積立て、91,641千円を自己資本金に組入れ、残額の51,891千円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 財政状況について

ア 固定資産対長期資本比率

令和５年度から令和７年度の３か年の固定資産対長期資本比率推移は、第９表のとおりである。

第９表 固定資産対長期資本比率推移

(単位：％)

区 分		R7	R6	R5	備 考
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		102.0	102.6	103.2	固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100
参考 (平均)	全 国 平 均	—	100.8	101.0	総務省公表データ
	北 播 ４ 市 (三木市除く)	—	122.5	123.0	各市公表数値の平均

(注)「全国平均」とは総務省公表の地方公営企業年鑑の法適用企業の下水道事業の平均を示す。

事業の長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。一般的に低いことが望ましいとされている。

イ 流動比率

令和５年度から令和７年度の３か年の流動比率推移は、第10表のとおりである。

第10表 流動比率推移

(単位：％)

区 分		R7	R6	R5	備 考
流 動 比 率		65.5	55.0	49.8	流動資産÷流動負債×100
参考 (平均)	全 国 平 均	—	81.5	78.2	総務省公表データ
	北 播 ４ 市 (三木市除く)	—	57.0	48.4	各市公表数値の平均

(注)「全国平均」とは総務省公表の地方公営企業年鑑の法適用企業の下水道事業の平均を示す。

１年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がどれだけあるのかという短期的な債務に対する支払能力を示すもので、一般的に数値が高いほど支払能力が高いとされる。

10. キャッシュ・フローの状況について

令和7年度下水道事業のキャッシュ・フローは第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損益		29,253,091
減価償却費		1,367,827,047
固定資産除却費		26,070,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	13,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,235,289
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△	16,121,537
賞与引当金の増減額 (△は減少)		337,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		133,000
長期前受金戻入額	△	705,721,598
受取利息	△	635,615
支払利息及び企業債取扱諸費		188,149,768
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△	2,254,182
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△	109,912,360
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)		26,090,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△	143,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	28,015,005
小計		776,278,821
利息の受取額		635,615
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	188,149,768
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	588,764,668
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	461,642,964
基金運用による収入		254,057
基金取り崩しによる収入		10,830,520
基金への投資による支出	△	663,148
その他資本的収入による収入		1,385,419
国県補助金による収入		118,378,486
工事負担金による収入		10,290,031
他会計繰入金 (資本的収支) の収入		359,472,974
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)		839,200
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)		192,075,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	231,219,831
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,162,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,784,344,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	△ 622,144,175
IV 現金預金の当年度増減額	④=①+②+③	197,840,324
V 現金預金の当年度期首残高		800,139,303
VI 現金預金の当年度期末残高		997,979,627

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

当年度純利益は29,253千円であった。減価償却費や長期前受金戻入等の実際の現金の収支を伴わない増減の調整をはじめ、その他発生した収支の増減等を行った結果、業務活動におけるキャッシュ・フローは、588,765千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

投資活動においては、固定資産の取得による支出461,643千円、他会計繰入金(資本的収支)の収入は359,473千円であった。また、投資活動に伴う未払金等債務が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、231,220千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス622,144千円となっている。これは、令和7年度行った新規の借入れよりも、償還の方が多いためである。

上記(1)～(3)の活動の結果、令和7年度のキャッシュ・フローは197,840千円増加し997,980千円となった。

11. む す び

以上が令和7年度下水道事業会計決算の審査概要である。

令和8年10月1日に予定されている下水道使用料の改定によって「資産維持費」の確保が一步前進する一方、人件費の増加、物価高騰など経費の増加も予想されるが、老朽化が進行する下水道施設の更新並びに維持管理が着実に実施され、持続可能な事業の運営に努められることを期待し、むすびとする。

